

「平成23年度 北上市の財政状況（概要版）」のポイント

※「平成23年度 北上市の財政状況（概要版）」に掲載した普通会計財務4表の特徴的な部分について解説を加えました。

貸借対照表（P 2）

・会計年度末の財政状況を総合的に表す財務書類であり、借方（左）と貸方（右）に分かれており、借方に「資産」、貸方に「負債」と「純資産」が計上されます。

[資産の部]

1 公共資産

- ① 公共資産合計の価額1,592億円のうち、将来更新が必要となる建物や構築物などの償却資産の価額は927億円であり、公共資産全体の約6割です。
- ② 償却資産の価額927億円は資産が目減りした額である減価償却累計額1,256億円を控除したものであり、これを加えた再調達価額（再び同じ公共資産を更新する場合にかかる費用）は2,183億円です。
- ③ 再調達価額の2,183億円は、市の年収とも言える標準財政規模217億円の約10倍の規模になります。

2 投資等

- ① 退職手当組合積立金は24百万円であり、職員の退職手当引当金47億円（負債の部を参照）に対する備えがなされていません。
- ② 1年以上経過した市税や使用料などの長期延滞債権は10億円あります。
- ③ 不能欠損実績率に基づく額による回収不能見込額が3億円あります。

3 流動資産

- ① 現金預金と未収金で構成される流動資産は63億円です。
- ② 公共資産の潜在的な更新需要である償却資産の減価償却累計額1,256億円に対して、流動資産は63億円です。現在、市には公共資産の修繕・更新に備えた基金等を設けていないことから、更新需要に対する備えは5%となっています。

[負債の部]

1 固定負債 及び 2 流動負債

- ① 地方債427億円と翌年度償還予定地方債45億円を合わせた合計472億円が、現在市が有する起債残高です。
- ② 起債残高の472億円は、市の年収とも考えられる標準財政規模217億円の約2倍の金額となります。

[純資産の部]

3 ページの純資産変動計算書の解説を参照ください。

行政コスト計算書（P 4）

・税や地方交付税、国県補助金などによってまかなわれるべきコストである「純経常行政コスト」を算出するための財務書類です。

[経常行政コスト]

1 性質別経常行政コスト

- ① 「社会保障給付」の構成比率が19.3%（57億円）と最も高くなっています。これは多くの地方公共団体に共通する特徴です。
- ② 次に「物件費」の構成比率が18.7%（55億円）と高くなっています。同規模の多くの地方公共団体では人件費が物件費を上回る傾向にありますが、北上市の場合、「人件費」の構成比率が14.6%（43億円）と物件費を下回っています。これは、職員数の減少と、民間委託などが増加していることなどによるものです。
- ③ 従来の官公庁（現金主義）会計では費用として認識されていなかった「減価償却費」が計上されています。経常的な減価償却費の構成率は15.1%（45億円）であり、人件費と同程度です。年間40億円程度のペースで公共資産の価値が減少していることがわかります。

2 目的別経常行政コスト

- ① 「福祉」分野の構成比率が33.0%（98億円）と、最も高くなっていますが、これは性質別行政コストの「社会保障給付」と同様に、多くの地方公共団体に共通する傾向です。
- ② 次に「生活インフラ・国土保全」分野の構成比率が16.2%（48億円）と高くなっています。この分野の約5割を占める23億円が減価償却費であり、このことは、生活インフラ・国土保全分野に対する資金留保の必要性の高さを示しています。

[経常収益]

- ① 経常行政コストに対して、市民が負担している受益者負担額が経常収益に計上されます。当期は13億円であり、経常行政コストに対する割合は4%でした。
- ② 経常行政コストから受益者負担額である経常収益を差し引いた283億円（純経常行政コスト）を、市税や地方交付税でまかっています。

純資産変動計算書（P6）

- ・貸借対照表の右側（貸方）の部分は公共資産を構成した財源を示したものです。
- ・このうち負債の部は、「将来世代がこれから負担していく」ものであり、純資産の部は「過去及び現世代がこれまでに負担した」ものと考えられます。
- ・純資産変動計算書はこの「過去及び現世代がこれまでに負担した」財源の構成と異動の状況を示す財務書類です。

1 公共資産等整備国県補助金等

- ① 公共資産整備に充てる国県補助金を当期に3億円受入れました。一方、国県補助金を充てた公共資産が減価償却したことによって7億円減少しました。
- ② 上記の増減等により前期より4億円減少し、181億円になりました。

2 公共資産等整備一般財源等

- ① 公共資産整備に対して1億円の一般財源を投入しました。一方、一般財源などを充てた公共資産が減価償却したことによって21億円減少しました。また、地方債の償還によって、公共資産に充てた負債が減ったことにより、32億円増加しました。
- ② 主に上記の増減により前期より19億円増加し、659億円になりました。

3 その他一般財源等

- ① 受益者負担額でまかなえなかったコスト（純経常行政コスト）により283億円減少しました。一方、地方税や地方交付税などの一般財源や、国県補助金によって293億円増加し、黒沢尻西部土地区画整理組合の解散に伴う損失補償等引当金繰入等1億円が増加しました。
- ② 主に上記の増減により前期より8億円増加し、△226億円になりました。
- ③ 現在、その他一般財源がマイナスの状態ですが、これは、資産の形成を伴わない臨時財政対策債や退職手当引当金などの負債に対して、積立等がなされていないことによるものです。

4 資産評価差額

- ① 非償却資産（土地）の一部単価見直しにより資産評価替えによる変動額が82億円増加しました。
- ② 資産評価差額に対する減価償却分が17億円減少しました。
- ③ 主に上記の増減により、前期より65億円増加し、641億円になりました。

資金収支計算書（P 8）

・ 1年間の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。

1 経常的収支の部

日常的な行政活動によって発生した収入と支出が計上されます。当期は81億円のプラスでした。

2 公共資産整備収支の部

公共資産の整備に使われた支出と、公共資産の整備に充てられた収入が計上されます。当期は12億円のマイナスとなりました。

3 投資・財務的収支の部

地方債の償還や、貸付金の収支、基金の積立てと取り崩しなど、投資や財務に関わる収入と支出が計上されます。当期は65億円のマイナスとなりました。

※企業会計のキャッシュフロー計算書の分析手法を参考として資金収支計算書に当てはめると、次に示す表のパターンに分類されます。

パターン	A	B	C
経常的収支の部	＋（プラス）	＋（プラス）	－（マイナス）
公共資産整備収支の部	－（マイナス）	－（マイナス）	－（マイナス）
投資・財務的収支の部	－（マイナス）	＋（プラス）	＋（プラス）
財政状況	日常的な行政活動から十分な資金を得られており、かつ借入金残高を減らしながら公共資産整備が行われており、 <u>比較的安定した経営状況にあるといえます</u>	日常的な行政活動から十分な資金を得られている一方、公共資産整備の財源としての借入金が、以前の借入金の返済額を上回っているため、 <u>将来の借入金返済の負担が懸念されます</u>	日常的な行政活動から十分な資金を得られず、日常的な行政活動や <u>公共資産整備の財源を借入金でまかなっている経営状況であるといえます</u>

当期の資金収支の状況Aでした。よって、おおむね良好であったと認められます。

4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金などの積立・取崩を除いた、正味の収支の状況を基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。当期のプライマリーバランスは35億円のプラスでした。